

# おおた 区議会だより



今号の花  
キク  
花言葉：高貴、高尚、  
高潔、私を信じて  
ください

主な掲載内容

- 第3回定例会を開催 ..... 1面
- 区政をさく（代表質問） ..... 2～3面
- 第4回定例会の予定 ..... 3面
- 区政をさく（一般質問） ..... 4～5面
- 区長挨拶 ..... 5面
- 平成26年度決算に対する各会派の意見 ..... 6面
- 第3回定例会で決まった議案など ..... 7面
- 第3回定例会の請願・陳情の結果 ..... 7面
- 第3回定例会で可決した意見書 ..... 7～8面
- 大連市人民代表大会代表団が大田区議会を表敬訪問 ..... 8面

発行 大田区議会 〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号 電話 03-5744-1474 (直通) <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/> 大田区議会 検索

## 平成26年度決算を認定

### 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における大田区へのソフトボール競技会場の誘致に関する意見書など3件の意見書を可決

大田区議会は、平成27年第3回定例会を9月11日から10月9日までの29日間の会期で開きました。

定例会では、平成26年度決算の内容などを中心に15名の議員が質問し、議論しました（詳細は、2～5面に掲載）。

この定例会で上程、審議した主な内容は、次のとおりです。

- 区長提出議案として、平成26年度一般会計歳入歳出決算や平成27年度一般会計補正予算（第2次）など報告を含む30件が提出されました。その内、平成26年度決算に関する4件の議案については、決算特別委員会を設置し集中審査した結果、全て認定しました（決算に対する各会派の意見は、6面に掲載）。また、そのほかの議案については全て原案どおり可決しました（詳細は、7～8面に掲載）。
- 議員提出議案及び委員会提出議案として、意見書4件、決議1件、条例案2件が提出され、審議の結果、意見書3件を可決し、そのほかは賛成者少数で否決しました（可決した意見書の全文は、7～8面に掲載）。
- 請願・陳情は、審議の結果、採択4件、不採択11件、そのほかは継続審査となりました（請願・陳情の結果は、7面に掲載）。



同時開催イベント さかさ川通り「おいしい収穫祭2015」の様子



### おおた商い (AKINAI)・ 観光展 2015



【おおた商い (AKINAI) 観光展2015と連携イベント】 10月17・18日、大田区産業プラザでおおた商い観光展2015が開催され、10,856人が来場しにぎわった。本イベントは区内の商店・企業・団体を中心に、「商い・観光・匠」といった区の魅力を多くの来場者に紹介する展示会として開催し、区内産業の活性化を図っている。また当日は、さかさ川通り「おいしい収穫祭」をはじめとし、周辺地域・商店街で5つの連携イベントが同時に開催され、同エリアは多くの人でにぎわいをみせた。

# 区政をきく

## 代表質問

### 新たな区民ニーズの受け入れと 堅実な区政運営を

自由民主党大田区民連合 伊佐治 剛



#### 平成26年度決算について

【問】経営経費の負担増や超高齢社会の現状から、長期的な視野を持った財政運営が必要である。決算からみた区の財政状況についての認識を伺う。

【答】区の財政は健全性を堅持していると考えます。しかし、様々な課題に対応するため長期的な視野を持った行政運営が重要と認識し、区民目線に立った経営改革を進めると共に、「中期財政計画」を作成する。

【問】法人住民税法人税割の一部国税化により、地方税の根本原則がゆがめられている。区としての財政的影響と、区長はこの課題にどのような視点を持って取り組むのか。

【答】27年度は、特別区交付金で約21億円の減収となる。地方分権の流れに逆行するものであり、断じて



区では、元気な高齢者が積極的に社会参加できるよう、活躍したい機会や場の提供などに様々な支援を行っている。

回の国の提案は、非常に大きな問題と受け止めている。区は、区民意向を踏まえつつ、都及び周辺自治体と連携しながら国と協議していく。

#### 「28年度予算について」

【問】区政の透明性を確保する上で、一定の予算を伴う事業については、予算の編成過程を公開し、査定経過についても、より明確に示すべきと考えられるがどうか。

【答】予算編成過程については、27年度予算から予算要求の概要と査定内容を公表した。公表事業の選定及び査定経過の記載方法には課題があり、28年度の公表では、成果と課題を検証し、より効果的な公表となるよう予算編成改革手法の一つとして取り組んでいく。

【問】こうした財政的な影響を考えた際、都と区の関係性についても見直しが必要。区として独自に都区財政調整制度の研究体制をつくるべきと考えられるがどうか。

【答】現在の制度は、基礎的な自治体にふさわしい権能と財源をめぐり課題が依然として残っている。制度をより良いものにするため、調査研究を進め、必要に応じて区の見解や提案を発信していきたい。

【問】羽田空港の飛行経路の見直しは、住民に様々な不安を与えている。区は、今後どのような方針を持って国との協議を進めていくのか。

【答】現在も左旋回など、区民生活への影響が生じていることから、今

【問】公園資産の効率的かつ多面的な活用という新たな視点での公園整備の在り方について検討し、高齢者施設や子育て施設などの連携づくりを取り組んでいきたい。

【答】区は、この埋立地の全島帰属を譲ることはない。話し合いによる解決が見込めない場合、地方自治法の定める調停、訴訟という手段に基づき、公正、適切な解決を

【問】介護保険料の負担軽減、健康寿命を延ばす上で、介護保険法第4条の国民の努力と義務について、その認識を広げていくことが重要と考えるがどうか。



### 区民の要求に応え、安全と命を守る区政を

日本共産党大田区議員 黒沼 良光

#### 「安保関連法案に明確な態度を」

【問】自治体の長として、自治体が巻き込まれる憲法違反の戦争（安保関連）法案にきっぱり反対すべきであり、国会で十分に議論が行われることが肝要と考える。

【答】安保関連法案は、国の専管事項であり、国会で十分に議論が行われることが肝要と考える。

【問】「大田区の景況」に見られる業況は、製造業も建設業も運輸業も悪化傾向という深刻な事態を直視し、暮らし・防災対策など、住民が求める区政への転換を。

【答】区民にとって必要なサービスを着実に推進している。

【問】経費削減が目的の指定管理者制度は、低賃金の労働条件を生む。この制度はやめて、責任のとれる体制を整えるべき。

【答】社会保険労務士が労働条件審査を実施し、良好な労働環境の確保を実現する。

【問】駅前再開発からの転換を。【答】京急蒲田西口、糀谷の再開発で6割の住民が追い出される一方、巨大ビルのマンション販売を受け持つ大企業が巨大な利益をあげた。権利変換というやり方で不動産業に巨大な利益を上げる仕組みが再開。このような住民追い出し型大企業利益型である「雑色駅周辺地区計画」は中止し区民が住み続けられるまちづくりを進めるべき。

【問】「区民の求める「蒲浦線」」。【答】「新空港線」の計画は大田区の財政負担が360億円なのに区民利用は1割から2割。加えて線路方式を技術が完成していないフリーゲージ方式に変更し、相互直通運転案としたために新たな困難を生んでいる。このような無謀な計画は中止し、JR蒲田と京急蒲田間の区民の求める「蒲浦線」に立ち返り区民に喜ばれる計画にすべき。

【問】「日本経済の主役、町工場を守る政策の提案」。【答】最大の教訓は、すべての中小企業を救うための予算が求められること。大田区町工場の強みであるネットワークがほころび始めている。これを踏まえ「今後の施策の方向性」がまとめられた。この具体化には、これまでの産業経済部の予算規模を大幅に増やし、区内産業関係者、学識経験者などで構成される検討委員会をつくること

【問】「新製品・新技術開発支援事業は、予算規模が小さく区内中小企業の大半は支援から締め出されている。福祉機器や自然再生エネルギー分野などに拡充すべき」。【答】ものづくり企業の技術力や製品開発力の向上を産み出すことなど、区内産業の活性化に結びつけることが目的。福祉機器や自然再生エネルギー分野への活用が可能である。区は福祉機器の開発・改良を目指す取り組みを現在進めている。マッチングとネットワークを再構築するため、個々の企業では持ちえない最新設備を整え、試作、技能訓練、検査、測定などが行える新たな共同開発施設をつくり、区内企業に提供すべき。

【問】「区民の安全と命を守る予算へ」。【答】来年度も「選択と集中」で大型開発中心の予算編成ではなく、住民の福祉の増進という地方自治法の精神に立ち戻り予算編成すべき。

【問】「最少の経費で最大の効果を挙げる」区政実現のため、事業の見直しなどを行い、財源を区民サービスの向上に活用し、バランスのとれた予算とする。

【問】「大田区の景況」に見られる業況は、製造業も建設業も運輸業も悪化傾向という深刻な事態を直視し、暮らし・防災対策など、住民が求める区政への転換を。

【問】「日本経済の主役、町工場を守る政策の提案」。【答】最大の教訓は、すべての中小企業を救うための予算が求められること。大田区町工場の強みであるネットワークがほころび始めている。これを踏まえ「今後の施策の方向性」がまとめられた。この具体化には、これまでの産業経済部の予算規模を大幅に増やし、区内産業関係者、学識経験者などで構成される検討委員会をつくること

【問】「新製品・新技術開発支援事業は、予算規模が小さく区内中小企業の大半は支援から締め出されている。福祉機器や自然再生エネルギー分野などに拡充すべき」。【答】ものづくり企業の技術力や製品開発力の向上を産み出すことなど、区内産業の活性化に結びつけることが目的。福祉機器や自然再生エネルギー分野への活用が可能である。区は福祉機器の開発・改良を目指す取り組みを現在進めている。マッチングとネットワークを再構築するため、個々の企業では持ちえない最新設備を整え、試作、技能訓練、検査、測定などが行える新たな共同開発施設をつくり、区内企業に提供すべき。

【問】「区民の求める「蒲浦線」」。【答】「新空港線」の計画は大田区の財政負担が360億円なのに区民利用は1割から2割。加えて線路方式を技術が完成していないフリーゲージ方式に変更し、相互直通運転案としたために新たな困難を生んでいる。このような無謀な計画は中止し、JR蒲田と京急蒲田間の区民の求める「蒲浦線」に立ち返り区民に喜ばれる計画にすべき。

【問】「日本経済の主役、町工場を守る政策の提案」。【答】最大の教訓は、すべての中小企業を救うための予算が求められること。大田区町工場の強みであるネットワークがほころび始めている。これを踏まえ「今後の施策の方向性」がまとめられた。この具体化には、これまでの産業経済部の予算規模を大幅に増やし、区内産業関係者、学識経験者などで構成される検討委員会をつくること

【問】「新製品・新技術開発支援事業は、予算規模が小さく区内中小企業の大半は支援から締め出されている。福祉機器や自然再生エネルギー分野などに拡充すべき」。【答】ものづくり企業の技術力や製品開発力の向上を産み出すことなど、区内産業の活性化に結びつけることが目的。福祉機器や自然再生エネルギー分野への活用が可能である。区は福祉機器の開発・改良を目指す取り組みを現在進めている。マッチングとネットワークを再構築するため、個々の企業では持ちえない最新設備を整え、試作、技能訓練、検査、測定などが行える新たな共同開発施設をつくり、区内企業に提供すべき。

【問】「区民の求める「蒲浦線」」。【答】「新空港線」の計画は大田区の財政負担が360億円なのに区民利用は1割から2割。加えて線路方式を技術が完成していないフリーゲージ方式に変更し、相互直通運転案としたために新たな困難を生んでいる。このような無謀な計画は中止し、JR蒲田と京急蒲田間の区民の求める「蒲浦線」に立ち返り区民に喜ばれる計画にすべき。

【問】「日本経済の主役、町工場を守る政策の提案」。【答】最大の教訓は、すべての中小企業を救うための予算が求められること。大田区町工場の強みであるネットワークがほころび始めている。これを踏まえ「今後の施策の方向性」がまとめられた。この具体化には、これまでの産業経済部の予算規模を大幅に増やし、区内産業関係者、学識経験者などで構成される検討委員会をつくること

【問】「区民の安全と命を守る予算へ」。【答】来年度も「選択と集中」で大型開発中心の予算編成ではなく、住民の福祉の増進という地方自治法の精神に立ち戻り予算編成すべき。

【問】「最少の経費で最大の効果を挙げる」区政実現のため、事業の見直しなどを行い、財源を区民サービスの向上に活用し、バランスのとれた予算とする。

【問】「大田区の景況」に見られる業況は、製造業も建設業も運輸業も悪化傾向という深刻な事態を直視し、暮らし・防災対策など、住民が求める区政への転換を。

【問】「日本経済の主役、町工場を守る政策の提案」。【答】最大の教訓は、すべての中小企業を救うための予算が求められること。大田区町工場の強みであるネットワークがほころび始めている。これを踏まえ「今後の施策の方向性」がまとめられた。この具体化には、これまでの産業経済部の予算規模を大幅に増やし、区内産業関係者、学識経験者などで構成される検討委員会をつくること

【問】「新製品・新技術開発支援事業は、予算規模が小さく区内中小企業の大半は支援から締め出されている。福祉機器や自然再生エネルギー分野などに拡充すべき」。【答】ものづくり企業の技術力や製品開発力の向上を産み出すことなど、区内産業の活性化に結びつけることが目的。福祉機器や自然再生エネルギー分野への活用が可能である。区は福祉機器の開発・改良を目指す取り組みを現在進めている。マッチングとネットワークを再構築するため、個々の企業では持ちえない最新設備を整え、試作、技能訓練、検査、測定などが行える新たな共同開発施設をつくり、区内企業に提供すべき。

【問】「区民の求める「蒲浦線」」。【答】「新空港線」の計画は大田区の財政負担が360億円なのに区民利用は1割から2割。加えて線路方式を技術が完成していないフリーゲージ方式に変更し、相互直通運転案としたために新たな困難を生んでいる。このような無謀な計画は中止し、JR蒲田と京急蒲田間の区民の求める「蒲浦線」に立ち返り区民に喜ばれる計画にすべき。

【問】「日本経済の主役、町工場を守る政策の提案」。【答】最大の教訓は、すべての中小企業を救うための予算が求められること。大田区町工場の強みであるネットワークがほころび始めている。これを踏まえ「今後の施策の方向性」がまとめられた。この具体化には、これまでの産業経済部の予算規模を大幅に増やし、区内産業関係者、学識経験者などで構成される検討委員会をつくること

【問】「新製品・新技術開発支援事業は、予算規模が小さく区内中小企業の大半は支援から締め出されている。福祉機器や自然再生エネルギー分野などに拡充すべき」。【答】ものづくり企業の技術力や製品開発力の向上を産み出すことなど、区内産業の活性化に結びつけることが目的。福祉機器や自然再生エネルギー分野への活用が可能である。区は福祉機器の開発・改良を目指す取り組みを現在進めている。マッチングとネットワークを再構築するため、個々の企業では持ちえない最新設備を整え、試作、技能訓練、検査、測定などが行える新たな共同開発施設をつくり、区内企業に提供すべき。

【問】「区民の求める「蒲浦線」」。【答】「新空港線」の計画は大田区の財政負担が360億円なのに区民利用は1割から2割。加えて線路方式を技術が完成していないフリーゲージ方式に変更し、相互直通運転案としたために新たな困難を生んでいる。このような無謀な計画は中止し、JR蒲田と京急蒲田間の区民の求める「蒲浦線」に立ち返り区民に喜ばれる計画にすべき。

【問】「日本経済の主役、町工場を守る政策の提案」。【答】最大の教訓は、すべての中小企業を救うための予算が求められること。大田区町工場の強みであるネットワークがほころび始めている。これを踏まえ「今後の施策の方向性」がまとめられた。この具体化には、これまでの産業経済部の予算規模を大幅に増やし、区内産業関係者、学識経験者などで構成される検討委員会をつくること



京急蒲田西口駅前地区では、再開発ビル及びペDESTリアンデッキを含む駅前広場が、本年12月に完成予定。



### 「国際都市おおた」の輝く未来のために

大田区議会公明党 玉川 英俊

#### 平成26年度決算について

【問】おおた未来プラン10年(後期)初年度の評価及び子育て支援の評価を踏まえ今後の意気込みを伺う。

【答】さぼりとお開き、空港跡地のまちづくり、国家戦略特区指定、防災拠点など実を結び進展をみた二年と評価する。待機児童解消対策では26年度1049名の定員拡充。27年度14校で放課後ひろば事業開始。就学前児童前年度比1.5%増加。引き続き安心して子どもを産み育て、学びやすい地域社会の実現に向け全力で取り組む。

#### 【羽田空港跡地について】

【問】羽田空港跡地第1ゾーン整備方針「世界と地域をつなぐ新産業創造・発信拠点」を羽田ゲートウェイの形成に込めた思いと方針の1つである「協創プロジェクト」の区内企業へのメリットを伺う。

【答】国内外の企業や人材を呼び込み、区内企業との交流連携で新しい産業の創出や、訪日外国人に区をはじめ日本の物産や文化を発信し、区の活性化と地方創生に寄与する戦略拠点にしたい。プロジェクトではニーズの発掘から試作開発、製品化に至る段階で有効な支援を行い、区内企業の先端産業分野への参入促進や技術力の向上、ビジネスチャンスの拡大を期待する。



区では「羽田空港跡地第1ゾーン整備方針」に基づき、国内外のヒト・モノ・情報を呼び込み産業交流のための機能を集積させ、官民連携により「新産業創造・発信拠点」の形成を目指している。

#### 【中央防波堤について】

【問】中央防波堤埋立地の一刻も早い区への帰属を確定すべき。

【答】未来における貢献と歴史的な沿革の両面から、大田区への帰属が最も公平かつ妥当な解決策である。一刻も早い帰属実現に向け、事務レベルの折衝や手続きを進める。

#### 【防災の意識向上について】

【問】多くの近隣住民参加の避難所生活体験を各地で実施してはどうか。

【答】今後も地域の協力を得て、幅広い世代で多くの方が避難所生活を体験する取り組みを推進していく。

#### 【防災意識向上を地域で考えるきつかけとして、受講体験を生かした災害ボランティアなど地域防災の担い手としての活躍を期待する。】

【問】「命を守る3点セット」の出席講座と「東京防災」での防災セミナーの連携をどう考えているか。

【答】区の3点セットは事前の備えと災害時の適切な行動の実践を、都の東京防災は防災基礎知識を広く知ることができ、相互に補充し合える。区と消防署では、互いの配

布物の内容や活用方法を参加者に周知し、質疑応答や意見交換などを通じて啓発活動を進めている。

#### 【産業支援について】

【問】9月にオープンしたイノベーション創造サロンの設置コンセプトと既存の創業支援施設や新産業創造・発信拠点との関係を伺う。

【答】多様な人材の交流を促進し、新しいアイデアを発掘、形にしていこう協創の場の形成である。この場所での新たな支援やサービス活用も案内し、継続的な支援で具体的な成果の創出を図り、活動で得たノウハウを新産業創造・発信拠点の協創プロジェクトへ活用していく。

【問】下町ボブスレーの現状をどう捉えているか。またこれを契機に新たな市場開拓、ビジネスチャンスの創造をどのように支援するか。

【答】ものづくり企業の底力とネットワークの存在力を区内外に示す事業であり、今後も活動を応援し、ものづくり産業の活性化と第2、第3の活動が生まれることを期待。

【問】航空宇宙産業、医療・福祉分野などの新たな市場開拓に必要な許認可・認証等取得の多額な経費の一部助成制度を開始し、成長産業分野への進出やイノベーションの創出に取り組む企業を支援していく。

【問】ゴジラの映画撮影が行われた蒲田駅周辺に等身大のゴジラの足跡と尻尾の跡を描いてはどうか。

【答】ゴジラを機に世界各国に大田区が知れ渡ること期待している。地域の意見も伺いながら検討し、観光や産業・地域振興につなげる。

【問】GPS機能を活用したサービスのモデル事業の導入・検証を提案。

【答】当面は認知症の人や家族の支援に役立つツールの情報提供を行う。認知症啓発を兼ねた徘徊模範訓練を試験的に実施してはどうか。

【問】理解啓発の事業の一つとして、地域の中で実践が可能か考えていく。

【問】持続可能な開発のための教育・ESDの必要性とユネスコスクール加盟への各学校の反応を伺う。

【答】環境や国際理解教育、自然や職場体験活動など、ESD視点の取り組みを推進してきた。校長会などでの呼びかけでは加盟申請や申請準備をするなど高い関心がある。

【問】国際都市おおたとして区全校のユネスコスクール加盟を提案する。

【答】各校の特色ある取り組みはESDの視点での再評価にもつながるが、取り組みの継続性、各校の理解と機運の盛り上がり、推進体制の整備が必要。校長会などで取り組みや成果を紹介し、助言や支援を行い、加盟校拡大に努めていく。

跡と尻尾の跡を描いてはどうか。ゴジラが登場するプロジェクトをマッピングを行ってはどうか。

#### 【安心して年を重ねる住宅施策】

【問】高齢者の住みか・障がい者と家族介護者の高齢化に伴う親亡き後の居場所が重要。居住支援の必要な高齢者・障がい者の住宅施策充実と今後の整備方針を伺う。

【答】「住宅マスタープラン」で「民間賃貸住宅における入居の円滑化」を掲げ、高齢者等住宅確保支援事業など入居支援を行っている。今後も全ての方が、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らせる環境づくりを進めていく。

【問】大田区空き家等地域貢献活用事業で、課題解決にどう取り組むか。

【答】空き家が課題解決に活用されるよう、区はニーズを把握し、コーディネーター役を果たしていく。

【問】アキナイ山王亭の事例を踏まえ、商店街の空き店舗における子育て支援、高齢者と子どもたちの多世代交流の居場所づくり推進について考えを伺う。

【答】区は空き店舗等活用の整備費などの一部助成を実施。子育て支援や多世代交流など新たな展開を商店街や提案事業者に期待する。

【問】高齢者の介護度改善に積極的な事業所を評価し、介護の質の向上につながるよう区独自の制度創設に取り組んでほしいかがか。

【答】区は、事業者への実施指導においてケアプラン点検や居宅介護支援事業者への研修を実施。介護度改善の支援制度は、国の動向と先行する自治体の状況を注視する。

【問】在宅医療と介護との連携を、今後どのように図っていくのか。

【答】地域包括ケア体制構築のため、在宅医療の充実に向け関係者による協議会を設置。医療・介護関係者の一層の連携を図るため、27年度医師会主催の研修に助成を行う。

【問】大田の産業集積を守る支援を



### 区民の安心と持続可能な区政の発展を願って

大田区議会民主党 森 愛

#### 【環境政策の推進について】

【問】区内に居ながら海外から仕事を呼び込む橋渡し施策を行っていかう。

【答】区の誇るものづくり技術と連携させ、小水力発電や屋根貸事業などエネルギーの地産地消の推進を要望する。今後の再生可能エネルギーの導入計画を伺う。

【問】太陽光発電設置助成と共に区施設への設置を拡大する。区内の水素ステーション設置を区民にPRし燃料電池車を導入していただきたい。

【問】製造業・町工場が廃業後集合住宅に姿を変えている。区独自の産業集積維持・製造業誘致を要望し、工場内の留置の取り組みを伺う。

【問】企業が抱える立地上の課題の把握と対応策が重要。区は企業訪問で課題をつかみ、要望がある企業に、工場アパートや民間賃貸工場の紹介、工場の新築・改修・移転の費用の一部を助成するなど、区内留置に取り組んでいる。

【問】「臨海空の魅力なまちづくり」

【問】空港臨海部ランドビジョン2030と羽田空港跡地における産業交流施設整備の進捗状況を伺う。

【問】26年9月、内閣府設置の羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会が国道357号多摩川トンネルの整備着手が確認された。空港跡地整備に関しては「新産業創造・発信拠点」形成を目指し今年7月に羽田空港跡地第1ゾーン整備方針を策定。32年概成を目指す。区と海外の産業連携の現状と、今後の方向性について伺う。

【問】高度な技術を有する区内企業へ

【問】製造業・町工場が廃業後集合住宅に姿を変えている。区独自の産業集積維持・製造業誘致を要望し、工場内の留置の取り組みを伺う。

【問】企業が抱える立地上の課題の把握と対応策が重要。区は企業訪問で課題をつかみ、要望がある企業に、工場アパートや民間賃貸工場の紹介、工場の新築・改修・移転の費用の一部を助成するなど、区内留置に取り組んでいる。

【問】「臨海空の魅力なまちづくり」

【問】空港臨海部ランドビジョン2030と羽田空港跡地における産業交流施設整備の進捗状況を伺う。

【問】26年9月、内閣府設置の羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会が国道357号多摩川トンネルの整備着手が確認された。空港跡地整備に関しては「新産業創造・発信拠点」形成を目指し今年7月に羽田空港跡地第1ゾーン整備方針を策定。32年概成を目指す。区と海外の産業連携の現状と、今後の方向性について伺う。

【問】高度な技術を有する区内企業へ

【問】製造業・町工場が廃業後集合住宅に姿を変えている。区独自の産業集積維持・製造業誘致を要望し、工場内の留置の取り組みを伺う。

【問】企業が抱える立地上の課題の把握と対応策が重要。区は企業訪問で課題をつかみ、要望がある企業に、工場アパートや民間賃貸工場の紹介、工場の新築・改修・移転の費用の一部を助成するなど、区内留置に取り組んでいる。

【問】「臨海空の魅力なまちづくり」



写真は、工場アパートに設置の太陽光発電システム。区では低炭素社会実現に向け、太陽光発電システムの区有施設への導入や、区民への費用助成など、再生可能エネルギーの導入拡大を図っている。

区内に居ながら海外から仕事を呼び込む橋渡し施策を行っていかう。区の誇るものづくり技術と連携させ、小水力発電や屋根貸事業などエネルギーの地産地消の推進を要望する。今後の再生可能エネルギーの導入計画を伺う。

### 傍聴における手話通訳者の配置について

聴覚などに障がいのある方が、本会議及び委員会の傍聴を希望する場合、手話通訳者を配置しています。傍聴希望日の7日前までに下記担当へお申し出ください。

議会事務局議事担当 FAX 03-5744-1541 電話 03-5744-1473

### 第4回定例会の予定

302726	11月	本会議(第1日)
日日日		本会議(第2日)
	12月	常任委員会
1日		常任委員会
2日		議会運営委員会
3日		特別委員会
7日		議会運営委員会
		本会議(第3日)
	11月18日(水)	○請願・陳情の締め切り

※以上は予定であり、実際の日程は、定例会開催前の議会運営委員会決定します。詳細は、議会事務局までお問い合わせください。

# 区政をまわく 一般質問



大田区議会 公明党 小峰 由枝

## 「ヌウボラ（母子支援）事業」

問 妊娠・出産・子育ての、きめ細やかなワンストップ拠点となる支援制度を、区でも開始してほしいかがか。

答 子育ての孤立化や不安感などの軽減のためにも、開始の方向で関係部と連携し、検討を始めていく。

問 「母子手帳」や「妊婦さんへの案内」の多言語化、周知の仕方についての考えを伺う。

答 外国語版ポスター作成も含め、様々な周知方法を検討していく。

問 母子保健の指導的役割を担う保健師の育成が大切だと考えるが、見解を伺う。

答 区では、「大田区保健師人材育成ガイドライン」を作成し、研修を実施。人材育成に努めている。

問 妊産婦の災害時対応について

答 災害時の母子支援活動は、助産師会と協定を結び、非常時に備えることが大切と考えるがいかがか。

問 今後、助産師会との協定の締結についても、検討していく。

問 「命の教育」について

答 学校で妊婦や乳幼児と直接触れ合う性教育講座などが行われている。今後、更なる充実に努める。



える。区の見解を伺う。  
答 今後も引き続き相談窓口での対応や講演会の実施、情報発信の工夫・充実に取り組んでいく。  
問 認知症早期発見について  
答 認知症早期発見のために65歳以上の「特定健診」に、MSE検査を入れてはどうか。  
答 MSEは、認知症のスクリーニング検査として広く用いられている。具体的な体制整備なども必要であるため、今後、実施の可否も含めて、医師会と十分協議していきたい。



大田区議会 公明党 秋成 靖

問 障害者差別解消法施行に向けた取り組みについて

答 平成28年4月の障害者差別解消法施行に向けて策定する対応要領や職員意識啓発など、今後の進め方について伺う。

問 27年度は、対応要領策定にあたり、具体的な事例を収集し活用すること、「不当な差別的取扱い」や「合理的配慮」の基本的な考え方や判断の視点について理解を深め、法の趣旨や必要な取り組みについて職員に周知、徹底していく。

問 「障害者の職員採用について」  
答 障害者雇用促進法に基づき区の雇用率は、国などの2・3%を上回っている。区の障がい者採用の経緯と特別区の雇用率3・0%達成に向けての考え方、28年4月の「障害者差別解消法」施行に伴う採用の変化があるのかを伺う。

問 区は6年度以降、特別区の目標雇用率3・0%を達成してきたが、22年の「障害者の雇用促進に関する法律」改正で雇用率の算定方式



が変更され、25年度の雇用率が2・41%となった。26・27年度、各3名の採用により27年6月時点の雇用率は2・50%に改善。引き続き、目標雇用率の達成を目指す。  
問 聴覚障がい者のサービスなど  
答 緊急時に通訳がおりず心細い思いをされる聴覚障がい者がいる。区として警察や消防に対し、手話通訳の依頼の仕方やさぼーとびあの開閉所時に具体的に対応できるように協力依頼をしてほしい。  
問 対応が円滑に進むよう、区では警察・消防各署と直接会い、手話通訳者名簿の活用方法、支援の留意点などを説明している。今後とも警察・消防との連携を一層深め、緊急時における手話通訳の派遣ニーズに応えていく。  
問 障害福祉課に手話通訳者が21年から毎週月曜日に設置されているが、祝日と重なると振替がない。現状を改善し、週に一度の手話通訳者の提供など、利用当事者の立場になった形はとれないか。  
答 現在の通訳者を設置する曜日のニーズ把握や、さぼーとびあ常駐の手話通訳者の活用、タブレット端末による手話通訳などの代替措置も含め、検討中である。  
問 手話通訳者の派遣費用として、4時間通訳した場合の1時間の費用が、都の最低賃金と同額であり、交通費も支給されていない。改善の手立てが必要ではないか。  
答 手話通訳者は登録されるまで、初級から通訳養成講座まで4年という長い期間勉強を重ね、高いボランティア精神と専門性を有していることを認識している。費用については、個別の事情や長時間になる場合なども勘案し、他区の状況などを把握しながら検討する。



維新の党 大田区議会 三沢 清太郎

問 美術品の収蔵・管理・展示

答 区は、馬込文士村など多くの芸術家が活動の拠点にした文化的な地域であり、美術品寄贈の申し出が多いと聞くが、美術関連部署が多岐にわたっているため寄贈した作品が展示されていない、展示施設は閑古鳥が鳴いているなど様々な意見を聞く。区的美術品の所管部署、展示状況、収蔵基準を伺う。

問 大半の作品は、観光・国際都市部、総務部が管理しており、龍子記念館、郷土博物館、区施設などで展示している。未展示の作品は、大田区民センターの所蔵庫で保管し、展示の際の修復、くん蒸消毒も実施している。寄贈時には、美術年鑑などの文献を参考に作品の価値を確認し、手続きしている。

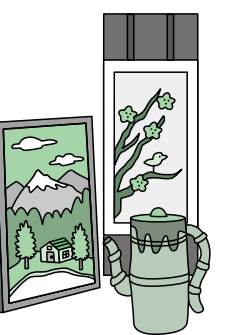
問 区における「民泊」について

問 国家戦略特区を有効活用するためにも、区の民泊条例を制定することは有意義だが、民泊条例をどう考えているか。  
答 旅館業法が想定していない民泊サービスは、違法性への懸念や区民の安心・安全の確保の観点から課題がある。課題に配慮し、国家戦略特区における旅館業法の特例活用のための条例の検討を進める。

問 旅業法が想定していない民泊サービスは、違法性への懸念や区民の安心・安全の確保の観点から課題がある。課題に配慮し、国家戦略特区における旅館業法の特例活用のための条例の検討を進める。

問 各鉄道事業者へ毎年整備予定を調査し、整備意向を把握している。今後も事業者へ働きかけを強める。ホームドアなど転落防止対策を具体的に進めている駅は。

問 利用者数10万人超の未設置駅は、JRの大森駅と蒲田駅。28年度以降の整備着手を目指し、国、都、鉄道事業者と協議を進めている。



自由民主党 大田区民連合 松原 秀典

問 特別支援教室について  
答 指導の基準となる資料の準備はされているか。  
答 情緒障害等通級指導学級の実践を集約・整理した「指導事例集」

を作成し、平成27年度は9校のモデル校で活用し巡回指導を実施。28年度は各校での活用を進める。  
問 教員の指導の質をどのように確保していくのか具体策を伺う。  
答 第一に、区主催の研修の充実。指導事例集を活用した演習や事例検討を行う。第二は、OJTの推進。実践が豊富な教員と少ない教員がチームを組み指導できるように配置を工夫する。第三は、助言者の派遣支援。専門性の高い人材を派遣障害アドバイザーとし、各校を巡回して指導や教室運営を助言するなど支援体制を構築する。

問 大田区の産業施策について

問 スイス・ヴォー州・Yパークとの連携協定の進捗状況と見通しは。  
答 区から企業1社がYパークを拠点にマーケティング活動を行った。今後展示会出展など双方の交流を活発化し連携効果を発揮していく。  
問 産業誘因資産の羽田空港の立地を生かした産業政策の方向性は。  
答 4月に大田区企業立地促進基本計画を改定、今後5年間の産業集積の維持・発展に向けた企業立地デザインをまとめ、新たな重点立地推進エリアに羽田空港跡地第1ゾーンを加えグローバルな展開を目指す多様な企業を誘致していく。

問 駅ホームドア設置について

問 各鉄道事業者へ毎年整備予定を調査し、整備意向を把握している。今後も事業者へ働きかけを強める。ホームドアなど転落防止対策を具体的に進めている駅は。  
答 利用者数10万人超の未設置駅は、JRの大森駅と蒲田駅。28年度以降の整備着手を目指し、国、都、鉄道事業者と協議を進めている。

問 空き家対策について

問 特定空家等の指定に向けてどのように取り組んでいくか。  
答 指定は固定資産税の減額措置不適用など、不利益措置が講じられ慎重かつ公平に行うことが重要。該当する場合は空家等対策協議会で定める指定基準により行う。  
問 大田区空き家等地域貢献活用事

業でのマッチング成立に向けた取り組み強化の方策について伺う。  
答 登録件数を増やすためパンフレットの活用など広報宣伝を強化する。提供者と利用希望者のニーズを把握し早期成立を目指す。



自由民主党 大田区民連合 押見 隆太

問 分べん施設の誘致について  
答 分べん施設開設への支援として施設が不足する地域での開設に手厚く助成金を出すことで、お産難民対策に大きな一歩を踏み出していただきたいが、いかがか。  
答 区としては、周産期医療緊急対策事業に基づく支援を引き続き行うとともに、区内に進出する意思のある医療機関の情報を的確につかみ、相手先ときめ細かな相談、調整を行い、確実な分べん医療機関の確保と定着に努めていく。

問 待機児童対策について

問 馬込エリアの待機児童対策について、計画を伺う。  
答 今年度は認可保育所の開設を計画し、不動産物件の情報と保育所を整備・運営する事業者を結びつけるマッチング事業により、28年4月に認可保育所を開設する予定。さらに、東京メトロが中馬込に建設中の新社宅に認可保育所を開設する計画もある。

問 保育園舎の老朽化について

問 民間園舎で事業者による改築を進め、区の費用負担を抑えていくべきと考えるが、いかがか。  
答 保育所を運営する法人が、それぞれの保育理念や運営方針に基づき、良好な保育環境を確保できる園舎を整備することは、保育サービスの充実につながるものと考えている。

他の自治体での取り組み事例なども参考にしながら、様々な角度から課題を検証していく。

問 病児保育・病後児保育

問 病後児保育の定員をなくすこと。また、お迎えサービスをモデル事業的にやってみてはどうかか。  
答 施設の面積基準や保育士の配置基準に基づいて、定員を設定している。引き続き医療機関の協力を得ながら、安全で安心な保育環境の整備に努めていく。また、お迎えサービスについては、現在、区内の病後児保育施設1施設において、事業者の独自事業として実施している。今後の病後児保育事業の展開に当たり参考にしたい。

問 訪問型の病後児保育に関する利用助成金を導入したらどうかか。

答 訪問型の病後児保育については、他の自治体での利用状況などを調査していきたいと考えている。

問 子育てについて

問 放課後ひろば事業でもキッズスペースやキャンプなど民間の力を借り、保育の質の維持、満足度の向上に努めていただきたいが、いかがか。  
答 今後、平成28年度に新たに実施する放課後ひろば事業の運営事業者を募集するが、事業に関するノウハウや魅力のあるプログラムを提供できる事業者からの応募を期待している。児童館の運営状況については、利用者モニタリングや運営協議会を通じて、利用者などの評価を確認している。今後、民間事業者のノウハウを活用して、質の高い児童館事業、放課後ひろば事業の実施に努めていく。





# 平成26年度 決算に対する各会派の意見

平成26年度大田区一般会計歳入歳出決算及び国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険の各特別会計歳入歳出決算について、9月14日の本会議で決算特別委員会（議長及び議員選出監査委員を除く47名で構成）を設置し、9月29日から10月7日までの間、実質6日間にわたり集中的に審査しました。これらの決算に対する各会派の意見は次のとおりです。



決算特別委員会審査の様子



椿 真一 副委員長 松原 秀典 委員長

## 自由民主党大田区民連合

### 時代に対応し、公平で長期的な視点を

自由民主党大田区民連合は、平成26年度の決算を認定します。歳入に関しては、収納強化の着実な効果は、公平性の観点からも大いに評価できます。積極的な基金の運用は、今後の課題であります。歳出に関しては、年度途中であっても適宜計画の見直しを行い、効果的で適正な予算活用を進める必要を感じます。福祉では自立の定着・貧困

の連鎖の防止に向けて、区民と一体となった制度改革を行うことが大切です。待機児童数の大幅解消については、保育定員拡充に加え、保育サービス情報の提供などのソフト面の充実も成果につながりました。空港跡地の活用や、臨海部の活性化など、将来に向けて、時代に対応した長期的な視点に立って、推進してまいります。

#### 【賛成】

- 一般会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計

## 大田区議会公明党

### 長期的な視点に立った区政運営で更なる安心の大田区を

大田区議会公明党は、平成26年度大田区一般会計決算、各特別会計決算を認定します。実質収支額106億円余の黒字は、今後の財政需要に対応できるものです。今後も安定的な財政運営と更なる区民サービスの向上を働きかけてまいります。なお、今議会で提案した障がい者ショートステイの増設、認知症徘徊者の対策、「高齢者の住ま

い確保に関する基本方針」の策定、不適切な管理家屋の対策強化、防犯カメラ設置拡充による抑止力強化、妊娠から育児までの「利用者支援事業・母子保健型」の開設、手話通訳者派遣体制の改善、保育ママの有給休暇取得促進、保育園負担金の収納対策、文化センターの防災対策など、いずれも区民生活の向上を図る上で重要な事業です。

#### 【賛成】

- 一般会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計

## 日本共産党大田区議団

### 大型開発優先し区民の暮らし・福祉切り捨てる決算

今決算では、消費税増税への支援が求められていましたが、予算編成と執行段階で区民のための必要な施策は削減され、118億円余らせ積立金は86億円余増の1,101億円でした。党区議団は、第1に暮らし福祉切り捨て、営業支援が不十分となったこと、第2に新空港線「蒲蒲線」計画や京急駅前再開発計画等大型開発に多

額な税金を投入していること、第3に民間委託や指定管理者制度などで低賃金、不安定の非正規雇用で区が自らデフレ不況をつくりだしていることなどの理由で反対しました。来年度予算は切実な区民の要望に応え、福祉の増進という地方自治の精神に立ちかえり、暮らし・福祉・営業・防災・教育の充実を求めました。

#### 【反対】

- 一般会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計

## 大田区議会民主党

### 広がる格差を是正して、更なる区財政の安定を

大田区議会民主党は、平成26年度大田区各会計決算の認定に賛成をいたしました。一般会計の歳入において、株式等譲渡所得割交付金や配当割交付金が前年度比で大幅に増加するなど、国の経済政策を色濃く反映した本決算ですが、予算執行段階における歳出抑制にも努力を行い、区財政は健全性を確保していると判断をしま

した。気になることは、歳入増とはいえ、特別区民税の伸び率がわずかであったことです。決算特別委員会では、所得や資産をめぐる「格差の是正」を目指す視点から、子どもの貧困や生活困窮者自立支援の問題に対して、区を挙げて対策を拡充することを強く求めました。それは今後の区財政の安定にもつながる施策だと考えます。

#### 【賛成】

- 一般会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計

## 平成26年度各会計歳入歳出決算

会計名	歳入		歳出		差引額等
	決算額	収入率	決算額	執行率	
一般会計	2,525億8,897万8,914円	100.22%	2,407億2,903万4,616円	95.52%	118億5,994万4,298円 53億2,765万7,000円 (財政基金へ繰り入れ) 65億3,228万7,298円 (27年度へ繰り越し)
国民健康保険事業特別会計	741億8,057万2,268円	100.71%	726億 888万2,700円	98.58%	15億7,168万9,568円 (27年度へ繰り越し)
後期高齢者医療特別会計	141億3,355万 788円	100.40%	140億1,515万2,728円	99.56%	1億1,839万8,060円 (27年度へ繰り越し)
介護保険特別会計	467億1,579万2,016円	98.77%	462億2,346万1,202円	97.73%	4億9,233万 814円 (27年度へ繰り越し)



## 意見が異なった議案などに対する各会派の態度

○：賛成 ×：反対 棄権：表決に加わらなかった

件名	会派名 (所属議員数)	自由民主党大田区民連合	大田区議会公明党	日本共産党大田区議団	大田区議会民主党	維新の党大田区議会	大田区議会緑の党	次世代の党	フェアな民主主義	闘う改革の会	大田・生活者ネットワーク	大田無所属の会	結果
		(16) (※1)	(12)	(9)	(5)	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	
平成26年度歳入歳出決算	一般会計	○	○	×	○	○	×	○	×	○	×	○	認定
	国民健康保険事業特別会計	○	○	×	○	○	×	○	×	○	×	○	認定
	後期高齢者医療特別会計	○	○	×	○	○	×	○	×	○	×	○	認定
	介護保険特別会計	○	○	×	○	○	×	○	×	○	×	○	認定
平成27年度補正予算	一般会計(第2次)	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	可決
	後期高齢者医療特別会計(第1次)	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	介護保険特別会計(第2次)	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例の制定	大田区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例	○	○	×	○	○	×	○	×	○	×	○	可決
	大田区個人情報保護条例	○	○	×	○	○	×	○	×	○	×	○	可決
条例の一部改正	大田区手数料条例	○	○	×	○	○	×	○	×	○	×	○	可決
	大田区手数料条例	○	○	×	○	○	×	○	×	○	×	○	可決
契約の締結	大田区立志茂田小学校及び大田区立志茂田中学校ほか2施設改築その他電気設備工事(1期)請負契約	○	○	○	○	○	○	棄権	○	○	○	○	可決
	大田区立志茂田小学校及び大田区立志茂田中学校ほか2施設改築その他機械設備工事(1期)請負契約	○	○	○	○	○	○	棄権	○	○	○	○	可決
	大田区民ホール音響設備改修工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
	大田区民ホール調光設備改修工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
特別区道路線の廃止	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	可決	
特別区道路線の認定	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	可決	
特別区道路線の変更	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	可決	
議員提出議案	大田区まちなか商店リニューアル助成条例	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	否決
	大田区高齢者介護支援手当条例	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	否決
	地方税財源の拡充に関する意見書	○14 棄権1 (※2)	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における大田区へのソフトボール競技会場の誘致に関する意見書	○14 棄権1 (※2)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	強行採決に厳しく抗議し、安保関連法の廃止を求める意見書	×14 棄権1 (※2)	×	○	○	×	○	×	○	×	○	×	否決
安全保障関連法案の採決に抗議する決議	×14 棄権1 (※2)	×	○	○	○	○	×	○	×	○	×	否決	
委員会提出議案	固定資産税及び都市計画税の減免措置等の継続を求める意見書	○14 棄権1 (※2)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員の派遣	セーラム市親善訪問調査	○	○	×	○	×	×	×	×	○	棄権(※2)	○	可決
	北京市朝陽区・大連市親善訪問調査	○	○	×	○	×	×	×	×	○	棄権(※2)	○	可決
	親善訪問調査(区政施策調査)	○	○	×	○	×	×	×	×	○	棄権(※2)	○	可決

※1 議長は表決に加わりません ※2 やむを得ない事由による欠席に伴う棄権

## 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における大田区へのソフトボール競技会場の誘致に関する意見書

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(以下「組織委員会」という)は、国際オリンピック委員会に対し、2020年東京大会の追加競技種目として野球・ソフトボールを提案した。

大田区議会は、本年3月5日、2020年東京大会における野球・ソフトボールの競技実施を全会一致で可決したところであり、このたびの組織委員会の提案を心から歓迎する。

スポーツ健康都市宣言をしている大田区は、都内有数の規模を誇る大田スタジアムを有している。大田スタジアムは、2020年東京大会の選手村から8キロ圏内に立地するとともに、我が国の玄関口である羽田空港からのアクセスが極めて至便である。さらに、大田スタジアムの隣接地には、ホッケー競技会場が整備されることが決定しており、コンパクトかつ効率的な大会運営にも貢献することが可能となる。

2020年東京大会の成功に加え、世界から我が国を訪れる多くの来訪者の利便性にも大きく貢献することは、大田区のさらなる発展に加えて東京都や国の活力向上に繋がるものである。

よって、大田区議会は、国及び東京都に対し、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会において野球・ソフトボール競技が実施される際には、大田スタジアムをソフトボール会場として活用することを組織委員会等関係機関に強く働きかけるよう求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年10月9日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣及び東京都知事 宛

大田区議会議長

## 【2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における大田区へのソフトボール競技会場の誘致に関する要望書を提出】

大田区議会及び大田区は、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会長宛に、平成27年10月23日付けで上記意見書と同主旨の要望書を提出しました。

## 地方税財源の拡充に関する意見書

住民福祉の増進等に責任を負う地方自治体においては、地方がその責任と権限に応じた役割を果たせるよう、地方税財源の拡充を図る必要がある。

しかし、国は、平成26年度税制改正において、地方法人特別税・地方法人特別譲与税を継続するとともに、地方消費税率の引上げにより、地方自治体間の財政力格差がさらに拡大するとの理由から、地方の貴重な自主財源である法人住民税の国税化を新たに導入した。また、消費税率の10パーセントへの引上げ時には、これをさらに進めることとした。

6月末に決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」においても、「地方の税収増が見込まれる中、『税制抜本改革法』を踏まえ、地域間の税源の偏在を是正する方策を講ずる」とされており、法人住民税の国税化の更なる拡大や他の不合理な偏在是正措置の導入が危惧される。こうした措置は、地方税財源の拡充につながらず、地方の自立そのものを妨げ、地方分権の流れに逆行するものである。

大田区では、国家戦略特別区域制度を活用した、未来に向けたまちづくりや、オリンピック・パラリンピック開催に向けた国際都市おおたの推進が喫緊の課題となっている。住民の暮らしや企業活動を支えるため、子育て・教育環境の整備や福祉・医療の充実などはもとより、高度成長期に全国に先駆けて建設された公共施設の維持・更新、防災力の強化、大田区産業の発展に向けた産業振興対策など、大都市特有の膨大な財政需要が存在しており、税収増のみに着目して、財政的に富裕であると断ずることは適当でない。

地方自治体が責任を持って充実した住民サービスを提供していくためには、需要に見合う財源の確保が不可欠であり、地方財政が抱える巨額の財源不足という問題は、限られた地方税財源の中での財源調整では根本的な解決を図ることはできない。

よって、大田区議会は、国会及び政府に対し、地方税の根本原則をゆがめる地方法人特別税・地方法人特別譲与税と法人住民税の国税化を直ちに撤廃して地方税として復元するとともに、不合理な偏在是正措置を新たに導入することなく、地方が担う権限と責任に見合う地方税財源の拡充という本質的な問題に取り組むよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年10月9日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、社会保障・税一体改革担当大臣、経済財政政策担当大臣及び地方創生担当大臣 宛

大田区議会議長

## 大連市人民代表大会代表団が大田区議会を表敬訪問

9月21日、大田区と友好協力関係にある中華人民共和国遼寧省大連市の人民代表大会 孫広田 副主任ほか5名の代表団が大田区議会を表敬訪問しました。

併せて一行は、松原茂登樹議長をはじめとする大田区議会議員と松原忠義区長を交え、「これからの親密な相互交流に向けて」というテーマで懇談を行い、両都市の更なる発展と友好促進について、意見交換しました。



大連市人民代表大会代表団、大田区議会議員と大田区長